（様式１）

２０１９年度特別支援教育専門研修 研修員候補者推薦一覧

推薦機関等名：

コース名：　　　　　　　　　　　　　　教育コース

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 推薦順位 | 希望専修プログラム名 | 希望選択プログラム名＊ | ふ り が な氏　　 名生 年 月 日 | 性別 | 勤 務 先(担当障害種) | 職 名 | 教職経験年数(当該障害種担当経験年数) | 備 考 |
| 年齢 |
| １ |  |  |  | 男・女 | (　　　　　　) |  |  年 ヶ月 | □特別な配慮必要 |
| 昭和 年 月 日平成 | 歳 | ( 年 ヶ月) |
| ２ |  |  |  | 男・女 | (　　　　　　) |  |  年 ヶ月 | □特別な配慮必要 |
| 昭和 年 月 日平成 | 歳 | ( 年 ヶ月) |
| ３ |  |  |  | 男・女 | (　　　　　　) |  |  年 ヶ月 | □特別な配慮必要 |
| 昭和 年 月 日平成 | 歳 | ( 年 ヶ月) |

○研修員候補者は、幼稚園・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校及び特別支援学校並びに教育委員会、特別支援教育センター等において受講しようとする専修プログラムが対象とする障害のある幼児児童生徒の教育を担当する教職員で、当該障害のある幼児児童生徒の教育に関し指導的立場に立つ者又は今後指導的立場に立つことが期待される者を推薦してください。

○発達障害・情緒障害・言語障害教育コースに特別支援学校教員を推薦する場合は、特別支援学校のセンター的機能の充実等地域支援に携わる教員を推薦してください。

＊「希望選択プログラム名」の記入について

発達障害・情緒障害・言語障害教育コースについては、研修員候補者の所属等（通常の学級、通級による指導、特別支援学級のいずれか）を踏まえ、次の中から記入してください。

①通常の学級における指導、②通級による指導、③特別支援学級における指導

（連絡担当者）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 担当者名 | 所属・職名 | 電話・ファクシミリ | ｅ－ｍａｉｌ |
|  |  |  |  |

**研修員候補者推薦一覧記入上の注意**

○研修員候補者の推薦に当たっては、「２０１９年度特別支援教育専門研修実施要項」における「２．受講対象」～「４．コース、募集人員、研修期間及び研修時間」を参照の上、受講対象者を推薦してください。

○推薦者多数の場合、人数を調整させていただくことがありますので、同一コースにて複数名の推薦をされる場合は、推薦順位の順で記入してください。

１．研修員候補者推薦一覧は、コースごとに、別葉で作成してください。

２．「希望専修プログラム名」欄には、各コースにおいて希望する専修プログラム名を記入してください。

第一期　知的障害教育コース：

①知的障害教育専修プログラム

第二期　視覚障害・聴覚障害・肢体不自由・病弱教育コース：

①視覚障害教育専修プログラム

②聴覚障害教育専修プログラム、

③肢体不自由教育専修プログラム

④病弱教育専修プログラム

第三期　発達障害・情緒障害・言語障害教育コース：

①発達障害・情緒障害教育専修プログラム

②言語障害教育専修プログラム

３．発達障害・情緒障害・言語障害教育コースについては、「希望選択プログラム名」欄に、研修員候補者の所属等（通常の学級、通級による指導、特別支援学級のいずれか）を踏まえ、次の中から記入してください。

①通常の学級における指導

②通級による指導

③特別支援学級における指導

４．「年齢」欄は、平成３１年４月１日現在で記入してください。

５．「勤務先（担当障害種）」、「職名」欄は、平成３１年４月１日現在の見込みで記入してください。不明の場合は、平成３１年１月１日現在で記入してください。

「勤務先（担当障害種）」欄の（　）内には、担当障害種を記入してください。

６．「教職経験年数（当該障害種担当経験年数）」欄の「教職経験年数」は、指導主事、特別支援教育センター教職員等の在職期間を含めた年数を記入してください。

「教職経験年数（当該障害種担当経験年数）」欄の（　）内には、希望専修プログラムに対応した障害種担当経験年数を、平成３１年４月１日現在の見込みで記入してください。

７．「備考」欄には、受講する上で特別な配慮を必要とする場合は必ず☑を付してください。

なお、特別な配慮を要する内容については、略歴書（様式２）に具体的に記入してください。

※ご提出いただいた個人情報に関する事項については、当研究所内において研修事業の運営のために使用するもので、その他の目的には使用いたしません。